



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社  
 コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 泉谷 直木  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 爲定 一智  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5608-5126  
平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	1,785,478	4.2	128,305	9.2	133,168	7.7	69,118	11.9
25年12月期	1,714,237	8.6	117,467	8.3	123,612	7.7	61,749	8.0

(注) 包括利益 26年12月期 111,404百万円 (△9.2%) 25年12月期 122,725百万円 (29.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年12月期	148.92	148.80	8.1	7.1	7.2
25年12月期	135.73	126.26	8.0	7.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 8,025百万円 25年12月期 8,822百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年12月期	1,936,609	896,510	45.5	1,904.64
25年12月期	1,791,555	827,481	45.7	1,772.47

(参考) 自己資本 26年12月期 881,091百万円 25年12月期 819,294百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	146,783	△92,183	△35,842	62,235
25年12月期	157,252	△65,704	△84,938	41,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年12月期	—	21.50	—	21.50	43.00	19,678	31.7	2.6
26年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00	21,054	30.2	2.4
27年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		29.6	

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	850,000	4.8	43,000	△1.5	39,500	△4.5	18,500	△4.4	39.99
通期	1,850,000	3.6	135,000	5.2	139,000	4.4	75,000	8.5	162.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。  
 また、当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」等を適用しております。詳細は、添付資料25ページ「4.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	483,585,862 株	25年12月期	483,585,862 株
② 期末自己株式数	26年12月期	20,984,062 株	25年12月期	21,352,561 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	464,142,183 株	25年12月期	454,943,987 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	87,519	75.0	61,772	134.9	61,609	133.4	13,084	△44.0
25年12月期	50,004	△28.7	26,302	△44.7	26,396	△43.7	23,381	△35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	28.19	28.17
25年12月期	51.39	47.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	940,364		518,402	55.1			1,120.62	
25年12月期	961,144		551,314	57.4			1,192.72	

(参考) 自己資本 26年12月期 518,402百万円 25年12月期 551,314百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	24 25
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
(生産、受注及び販売の状況)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	43
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(株主資本等変動計算書関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	
(2) その他	

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期における世界経済は、新興国・資源国経済の動向や欧州債務問題に懸念が残るものの、米国において個人消費が拡大したことや雇用者数が増加したことのほか、欧州において景気の持ち直しの動きが続いていることなどにより、先進国を中心に回復傾向となりました。

わが国経済におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響がありましたが、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移したことや、企業収益の改善による設備投資の増加などにより、緩やかな回復が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、平成25年度からスタートした「中期経営計画2015」のもとで、“バリュー&ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上に取り組みました。“バリュー&ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークの更なる拡大による長期安定的な成長に向けた取組みを推進いたしました。また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の充実などにより資本効率を高めることで、重要業績評価指標であるROE（自己資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上にグループ全体で取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上高は1兆7,854億7千8百万円（前期比4.2%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は1,283億5百万円（前期比9.2%増）、経常利益は1,331億6千8百万円（前期比7.7%増）、当期純利益は691億1千8百万円（前期比11.9%増）となりました。

	アサヒグループ	アサヒグループホールディングス(株)
売上高	1,785,478百万円 (前期比 4.2%増)	87,519百万円 (前期比 75.0%増)
営業利益	128,305百万円 (前期比 9.2%増)	61,772百万円 (前期比 134.9%増)
経常利益	133,168百万円 (前期比 7.7%増)	61,609百万円 (前期比 133.4%増)
当期純利益	69,118百万円 (前期比 11.9%増)	13,084百万円 (前期比 44.0%減)

#### 【酒類事業】

酒類事業につきましては、夏場における天候不順などの影響を受けましたが、ビール類が2年連続で前年を上回る販売数量となったことや、洋酒、ワイン、アルコールテイスト清涼飲料の各カテゴリーが前年実績を大きく上回ったことなどにより、売上高は前期比1.7%増の9,419億5千3百万円となりました。のれん等償却前営業利益※は、広告・販売促進活動への積極的な投資や円安の影響などによる原材料コストの増加がありましたが、売上の増加に加え、減価償却費を中心とした固定費全般の削減の結果、前期比2.8%増の1,169億5千万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前期比2.8%増の1,169億2千4百万円）。

※のれん等償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額と買収に伴う無形固定資産の償却額

（アサヒビール株式会社）

「アサヒビール株式会社」は、お客様に「選択される」企業を目指して、お客様の潜在的なニーズや市場のトレンドを的確に捉えたブランド育成、商品づくりに取り組みました。

ビール類については、ビールにおいて、2月から本格展開した『アサヒスーパードライ ドライブレミアム』が積極的なマーケティング活動などにより好調に推移しました。また、新ジャンルは、『クリアアサヒ』『クリアアサヒ プライムリッチ』のテレビCMと連動した消費者キャンペーンの実施や、期間限定商品『クリアアサヒ 摘みたてホップ』の発売などにより、前年実績を上回りました。さらに、“プリン体ゼロ”と“糖質ゼロ”の発泡酒『アサヒスーパーゼロ』を9月に発売したことなどにより、ビール類全体でも前年を上回る販売数量となりました。その結果、ビール類のシェア※は拡大し5年連続でトップシェアとなりました。

ビール類以外の酒類については、洋酒において、ニッカウキスキー創業80周年及びその創業者である竹鶴政孝生誕120周年にあたり、創業者の名を冠した『竹鶴』ブランドを中心にマーケティング活動を強化しました。また、チリワイン『サンタ・ヘレナ アルパカ』やスペインワイン『ヴィニャ・アルバリ・サングリア』を中心に輸入ワインが好調に推移したことなどにより、全体でも前年の売上を上回りました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』の前年に実施したリニューアルの効果や派生商品『アサヒドライゼロブラック』の発売などにより、全体では販売数量が前年実績を上回りました。利益面では、増収効果に加え、設備投資の効率化や缶蓋のコストダウンなどにより、収益性の更なる向上に努めました。

※ビール類のシェアは、国内ビールメーカー大手5社の課税出荷数量によります。

## 【飲料事業】

飲料事業につきましては、夏場の天候不順による影響がありましたが、「アサヒ飲料株式会社」及び「株式会社エルビー」の業績がともに堅調に推移したことにより、売上高は、前期比2.3%増の4,714億5千6百万円となりました。のれん等償却前営業利益は、コスト全般の効率化やグループ内の協業シナジーの創出などにより、前期比27.8%増の264億1千万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前期比37.9%増の213億1千9百万円）。

（アサヒ飲料株式会社）

「アサヒ飲料株式会社」は、「確固たるブランドの育成」と「強靱な収益構造の確立」に取り組むことで、事業基盤の更なる強化を図りました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、既存商品の販売促進活動の強化や新商品の発売など、主力ブランドにマーケティング投資を集中し、ブランドの強化・育成に取り組みました。

ブランド生誕130周年を迎えた『三ツ矢』ブランドにおいては、復刻商品の発売や『三ツ矢フリーズングサイダー』による新価値を提案し、『十六茶』ブランドにおいては、特定保健用食品『アサヒ食事と一緒に十六茶W（ダブル）』を発売するなど、ブランドの活性化に努めました。

また、ブランド生誕110周年を迎えた『ウィルキンソン』ブランドや『Welch's（ウェルチ）』ブランドが好調に推移したことに加え、「カルピス株式会社」独自の乳酸菌「プレミアムガセリ菌CP2305」を配合した乳性飲料『届く強さの乳酸菌』などの新商品を発売したことなどにより、全体の販売数量では前年実績を上回りました。

利益面では、自社工場の操業度向上の取組みや富士山工場の製造ラインの増設などにより生産性の向上を図るとともに、飲料事業全体でのグループ購買体制の確立や固定費全般の効率化を推進するなど、強靱な収益構造の確立に向けた取組みを強化いたしました。

（株式会社エルビー）

「株式会社エルビー」は、主力のお茶、清涼飲料の各カテゴリーにおける商品開発などを通じて、新鮮さ・おいしさといったチルド飲料がもつ付加価値の提案を強化いたしました。

『味わいカルピス』などの『カルピス』ブランドにおいて、果汁などのさまざまな素材を組み合わせた新商品を発売したほか、乳飲料カテゴリーにおいて、健康意識の高まりにより注目されている「アサイー」と相性の良い果物を組み合わせたシリーズの商品を発売したことなどにより、同社全体では前年実績を上回る売上となりました。

利益面では、グループ購買などによる原材料コストの低減やチルド飲料におけるエリア生産体制への取組みなど、生産・物流コストの効率化に取り組みました。

## 【食品事業】

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」「和光堂株式会社」「天野実業株式会社」の売上がそれぞれ前年実績を上回り、売上高は前期比3.6%増の1,100億2千4百万円となりました。のれん等償却前営業利益は、製造原価の低減などにより、前期比22.7%増の64億8千4百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前期比22.9%増の60億4千7百万円）。

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実に健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組むなど、競合他社にない独自の強みをつくり出すことで、成長と収益性の向上に努めました。

食品事業においては、タブレット菓子『ミンティアブリーズ』の発売や栄養調整食品『1本満足バー』の商品ラインアップの拡充などにより、好調に推移しました。また、ヘルスケア事業におけるパウチタイプのサプリメント『ディアナチュラスマイル』の積極的な販売促進活動などにより、同社全体の売上は前年実績を上回りました。

利益面では、広告販促費の効率的な投入や製造原価の低減などに取り組みました。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、既存事業における堅実な成長と収益性の強化を図るとともに、成長分野において次の柱となる事業の育成に努めました。

主力のベビーフードにおいては、容器入り幼児食『BIGサイズの栄養マルシェ』や簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』を発売したことなどにより、好調に推移しました。また、育児用ミルクにおいて店頭での販売促進活動を強化したことなどにより、同社全体でも前年の売上を上回りました。

利益面では、生産体制の最適化や販売促進費の圧縮による固定費削減に取り組みました。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として、事業基盤の強化に取り組みました。

流通販売事業においては、フリーズドライ味噌汁における主力商品のリニューアルや多様な価格帯での商品展開に加え、積極的なマーケティング活動により『アマノ』ブランドの認知度の向上に努めました。さらに、法人向けの業務用販売事業における営業活動の強化などにより、同社全体の売上は前年実績を上回りました。

利益面では、製造工程の見直しにより原材料コストやエネルギーコストの低減を図り、収益性の向上に取り組みました。

## 【国際事業】

国際事業につきましては、各地域の事業が堅調に推移したことに加え、東南アジアの新規連結子会社の業績の上乗せ効果などにより、売上高は前期比21.4%増の2,331億8千4百万円となりました。のれん等償却前営業利益は、各地域の事業の収益性向上により、前期比53.1%増の127億1千5百万円となりました（営業損失（のれん等償却後）は、前期に比べ33億6千1百万円改善し、12億4百万円）。

(オセアニア事業)

オセアニア事業では、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各地域事業会社の主力ブランドの育成や成長分野における事業展開に加え、グループ内でのシナジーの創出などにより、飲料・酒類を合わせた総合飲料事業としての成長に取り組みました。

飲料事業においては、『Schweppes』『Solo』『Pepsi』ブランドといった主力の炭酸飲料カテゴリで販売を強化したほか、市場が拡大しているミネラルウォーターでテレビCMの投入や新商品の発売など積極的なマーケティング活動を展開いたしました。酒類事業においては、主力の低アルコール飲料カテゴリにおける基幹ブランドのリニューアルや新商品の発売など、ブランド力の強化を図りました。また、輸入ビールにおける『アサヒスーパードライ』や成長分野であるサイダー（りんご酒）の主力ブランドが好調に推移したことにより、オセアニア事業全体では前年実績を上回る売上となりました。

さらに、生産・物流拠点の統廃合による効率化のほか、組織統合による間接部門の機能の最適化や原材料の共同調達の実施など、グループシナジーの最大化に努めました。

**(中国事業)**

中国事業では、『アサヒ』ブランドの売上拡大による市場での地位向上を図るとともに、生産拠点の集約化を更に進めることで、品質の向上と収益性の改善を目指しました。

『アサヒ』ブランドにおいては、従来の日本料理店から韓国などの外国料理店やバー業態まで取扱店舗の拡大を推進したことに加え、量販店や成長著しいインターネット通信販売業態へ積極的に営業活動を展開したことにより、販売数量は前年実績を上回りました。

さらに、「北京啤酒朝日有限公司」での販売体制の見直しと『アサヒ』ブランドの生産機能の集約による生産性の向上のほか、現地生産拠点におけるアルミ缶などの原材料のコスト低減により、収益性の改善を図りました。

**(東南アジア事業)**

東南アジア事業では、マレーシアの飲料会社「Permanis Sdn. Bhd.」における主力ブランドの強化に加え、インドネシアにおける飲料事業の事業基盤を構築していくことで、東南アジアの事業ネットワークの拡大を図りました。

マレーシアでは、「Permanis Sdn. Bhd.」において、主力ブランドの炭酸飲料が好調に推移したことや『アサヒ』ブランドの缶コーヒー『ワング』の広告販促活動などを強化した結果、前年実績を上回る売上となりました。さらに、砂糖・アルミ缶などの原材料調達における効率化や物流コストの削減などにより、収益性の向上を図りました。また、乳製品を製造・販売する「Etika Dairies Sdn. Bhd.」他15社を7月から新たに連結子会社に加え、同地域における事業基盤の更なる強化を推進しました。

インドネシアでは、「PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との合弁会社において、緑茶とコーヒーカテゴリーにおける積極的な販売促進活動に加え、『ICHI OCHA GREEN TEA HONEY』を発売するなど、商品の認知度向上を図りました。また、『Pepsi』やミネラルウォーター『Club』ブランドの販路拡大に取り組むなど、事業基盤の構築に努めました。

**【その他の事業】**

その他の事業につきましては、物流業務全般の受託の拡大に努めましたが、売上高は前期比0.6%減の288億5千9百万円となりました。のれん等償却前営業利益は、前期比67.5%減の2億2百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、同額の前期比67.5%減の2億2百万円）。

**(次期の見通し)**

平成27年は、「中期経営計画2015」の最終年度として、各事業における主力商品のブランド強化に経営資源を集中するとともに、引き続きコスト競争力を強化することによりグループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。

取組みの詳細につきましては、「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載しております。以上により、平成27年度の連結売上高は1兆8,500億円、営業利益は1,350億円、経常利益は1,390億円、当期純利益は750億円を予定しております。

	アサヒグループ	
売上高	1,850,000百万円	(前期比 3.6%増)
営業利益	135,000百万円	(前期比 5.2%増)
経常利益	139,000百万円	(前期比 4.4%増)
当期純利益	75,000百万円	(前期比 8.5%増)

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の連結総資産は、東南アジアや国内において買収した企業を新たに連結の範囲に含めたことによる資産の増加や当該企業結合により発生したのれんの増加、為替相場の変動による在外子会社の資産の増加、株式相場の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前期末と比較して1,450億5千3百万円増加し、1兆9,366億9百万円となりました。

負債は、主に金融債務（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、コーポレート・ペーパー、社債、長期借入金の合計）が増加したことにより、前期末と比較して760億2千4百万円増加し、1兆400億9千9百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ690億2千9百万円増加し、8,965億1千万円となりました。これは、自己株式の取得を行ったことや配当金支出による利益剰余金の減少があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は45.5%となりました。

**(キャッシュ・フローの状況)**

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減損損失といった非キャッシュ費用の増加などがあった一方、法人税等の支払額の増加や売上債権の増加による収入減などがあったことにより、前期比で収入が104億6千9百万円減少し、1,467億8千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東南アジアや国内における子会社株式を取得したことなどにより、前期比では支出が264億7千9百万円増加し、921億8千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出の増加があった一方、短期借入金など金融債務の借入を実施したため、前期比で490億9千6百万円支出が減少し、358億4千2百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末では、前連結会計年度末と比較して現金及び現金同等物の残高は211億1千8百万円増加し、622億3千5百万円となりました。

**(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移**

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率(%)	43.6	41.9	41.8	45.7	45.5
時価ベースの自己資本比率(%)	52.1	51.4	49.4	76.5	89.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	2.9	4.1	4.7	3.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	30.7	32.4	25.6	40.9	39.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

アサヒグループの持株会社である当社は、「中期経営計画2015」において、創出されるフリーキャッシュフローは、国内外のネットワーク拡大など成長投資を最優先に活用する一方で、株主還元では、これまでのキャッシュフロー創出力の向上と自己資本の拡大で投資余力が向上したため、2015年までに配当性向で30%を目処（25～35%）に安定的な増配を目指しております。また、自己株式取得を含めた総還元性向では50%以上を目処として、総合的な株主還元の充実に努めております。

当期の期末配当は、上記基本方針に基づき、連結財務状況や通期の連結業績等を勘案し、1株当たり23円とすることを予定しており、中間配当の22円と合わせて、年間では2円増配の45円の普通配当となる予定です。なお、本件は平成27年3月26日開催予定の第91回定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当24円、期末配当24円の年間では3円増配の48円の普通配当となる予定です。

### (4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒグループが判断したものであります。

#### ①国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒグループの売上高において酒類事業の占める割合は約53%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品事業における消費量にも影響を与え、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②税制改正について

消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類事業、飲料事業、食品事業における消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③特定商品への依存について

アサヒグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④食品の安全性について

アサヒグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、放射能汚染、鳥インフルエンザ、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示、異物混入等様々な問題が発生しております。また、従来の食品安全の取り組みに加え、意図的な異物混入を防止するフードディフェンスの取り組みの必要性が増しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知あるいは評価し、顕在化する前に対処するよう取り組みを強化しておりますが、アサヒグループの取組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤原材料価格の変動について

アサヒグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥気象条件、自然災害等による影響について

アサヒグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦情報システムのリスクについて

アサヒグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を保持しております。アサヒグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧海外事業におけるリスクについて

アサヒグループは、アジア、オセアニア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ 伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 異常気象や地震等の自然災害の発生

## ⑨環境に関するリスクについて

アサヒグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも関係する法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪アルコール飲料規制の動きについて

アサヒグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫訴訟のリスクについて

アサヒグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬保有資産の価格変動について

アサヒグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭退職給付関係について

アサヒグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

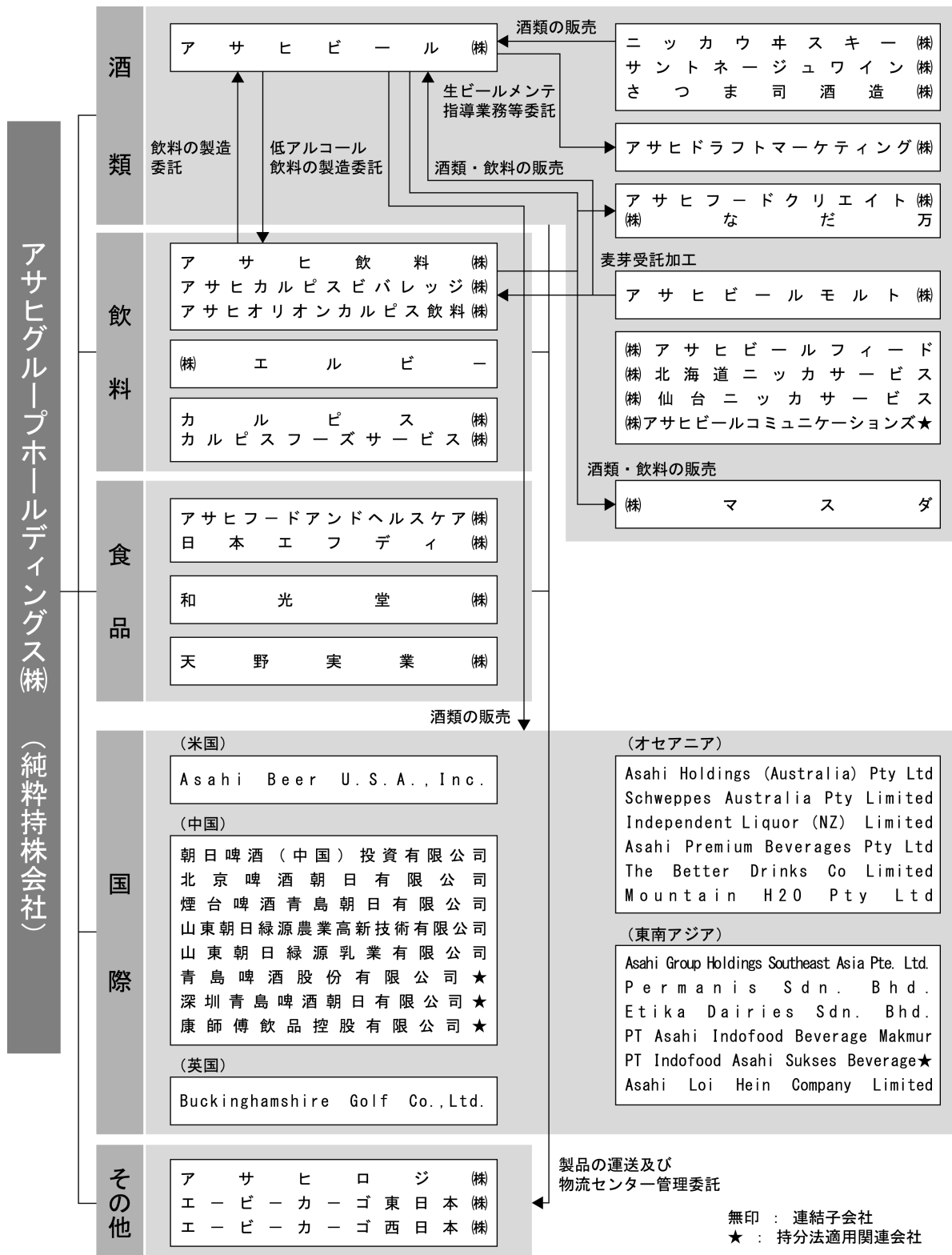
## ⑮事業・資本提携について

アサヒグループは、中期経営計画に沿って、成長基盤確立の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、アサヒグループ、提携先及び出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響によって、当初想定していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、そのような環境変化によって、提携先及び出資先の事業、経営及び財務状況の悪化等が生じた場合、アサヒグループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり多額の減損損失を計上する必要が生じた場合、アサヒグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

アサヒグループは、当社、子会社111社及び関連会社121社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



(※) 上記のほかに、アサヒプロマネジメント(株)(連結子会社)は、ホールディングス機能会社として財務、ITなどのグループ本社機能を担うとともに、グループ関係会社に共通する給与・福利厚生、経理などの間接業務サービスを集約・効率化するシェアード機能を担っております。  
また、アサヒビジネスソリューションズ(株)(持分法適用関連会社)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒグループ全体の情報処理業務を行っております。アサヒグループエンジニアリング(株)(持分法適用非連結子会社)は、製造設備等の設計、製作等を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

アサヒグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

アサヒグループは、平成25年からの3ヵ年計画である「中期経営計画2015」において、各事業の収益性の向上に加えて資本効率の向上に取り組むことにより、10%を目処としてROE（自己資本利益率）の持続的な向上を図るとともに、EPS（1株当たり当期純利益）で年平均10%以上の成長を目指すことを、主な経営指標の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

アサヒグループは、厳しさを増す経営環境の変化やステークホルダーのニーズ多様化などに対応するために、「長期ビジョン2020」と、その実現に向けた実行計画である「中期経営計画2015」を策定しました。

「長期ビジョン2020」では、『食の感動（おいしさ・喜び・新しさ）』を通じて、世界で信頼される企業グループを目指すことを掲げ、国内で培った強みを基に新たな価値創造を続け、エリアNo.1の顧客満足を獲得し、社会と共に成長する企業グループになることに挑戦いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「アサヒグループホールディングス株式会社」は、厳しさを増す経営環境の変化やステークホルダーのニーズの多様化などに対応するために「長期ビジョン2020」と、その実現に向けた3ヵ年計画である「中期経営計画2015」を策定し、平成25年度から“バリュー&ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上を目指しています。“バリュー&ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークを更に拡大することで、長期安定的な成長を図ります。また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の充実などによって資本効率を高めることで、重要業績評価指標であるROE（自己資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上にグループ全体で取り組んでいきます。

当社は、株主や投資家の皆様、消費者の皆様をはじめとするステークホルダーの方々のご期待に応える企業活動を実現するために、アサヒグループのコーポレートガバナンスの充実を経営の最優先課題と考え、グループ経営の強化、社会との信頼関係の強化、企業の社会性・透明性の向上に積極的に取り組んでいます。また、本年6月には、国内の取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」の適用が予定されております。

当社は、本コードを適切に実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることで、ステークホルダーの方々、ひいては経済全体の発展にも寄与するという考え方に賛同し、以下のとおり取り組んでいきます。

- ・ 株主総会招集ご通知の早期発送や資本政策の開示など、株主様の権利が実質的かつ平等に確保されるよう、引き続き適切な対応を行うとともに、その権利を適切に行使することができる環境の整備を進めます。
- ・ 持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、ステークホルダーの方々のご支援によるものであることを認識し、社会のサステナビリティを巡る問題や多様性を取り込んだ組織運営などにおいて、取締役会・経営陣はリーダーシップを発揮し、ステークホルダーの方々との適切な協働に努めます。
- ・ 財政状態・経営成績などの財務情報のみならず、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報などの非財務情報についても、決算説明会やインターネットによる情報開示などにより、分かりやすく有用性が高い情報提供に積極的に取り組みます。

- ・ 取締役会は、株主の皆様への受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に取り組み、収益力・資本効率などの改善を進めます。また、独立社外取締役を含めて経営能力を向上させ、適切にその役割・責務を果たします。
- ・ 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、コーポレートガバナンス・コードとスチュワードシップ・コードを車の両輪として、IR（インベスター・リレーションズ）・SR（シェアホルダー・リレーションズ）活動や株主様工場見学会などを継続して実施することにより、株主や投資家の皆様との間で建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）を推進します。

## 【酒類事業】

（アサヒビール株式会社）

「アサヒビール株式会社」は、多様な価値観やライフスタイルの広がりがますます進むことが予測されるなか、「総合酒類提案を通じて“最強のパートナー企業”を目指す！」をスローガンに、「夏場依存」からの脱却と「コト」消費の創出による需要拡大などに取り組み、「お客様のうまい！」に向けた活動を積極化します。

ビール類については、主力ブランドの強化とともに、イベントや催事に合わせたマーケティング活動の強化に取り組みます。『アサヒスーパードライ』では時間の経過による味の変化を抑制する「新・仕込み技術」を導入することで、「飲みごたえ」と「キレ」の向上を図り、更に味を「進化」させます。また、期間限定商品『アサヒスーパードライ エクストラシャープ』の発売や『アサヒスーパードライ ドライプレミアム』の更なる販売強化など、より一層のブランド価値の向上に努めていきます。さらに、健康意識の高まりを背景に“糖質ゼロ”の発泡酒『アサヒスタイルフリー』の“プリン体ゼロ”の派生商品や新ジャンル『クリアアサヒ 糖質0（ゼロ）』を発売するなど、多様なニーズに対応した商品ラインアップの拡充を図ります。これらの取組みにより、ビール類において3年連続で前年を上回る販売数量を目指していきます。

ビール類以外の酒類については、各カテゴリーにおいて中核ブランドの育成と強化を図ります。洋酒では、「ニッカウキスキー株式会社」の創業者の名前を冠した『竹鶴』の情報発信を中心に、『ブラックニッカ フリージングハイボール』の展開や復刻版の商品の発売など、積極的なマーケティング活動を展開していきます。また、「Brown-Forman Corporation」の『ジャック ダニエル』『アーリータイムズ』などの商品情報を積極的に発信することで、主力ブランドの認知度の向上に努めます。また、ワインでは、輸入デイリーワイン『サンタ・ヘレナ アルパカ』を中心に販売促進活動を強化していきます。

アルコールテイスト清涼飲料については、“糖質ゼロ”“カロリーゼロ”のビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』ブランドで“プリン体ゼロ”を実現した『アサヒドライゼロフリー』を発売するなど、市場における存在感を高めていきます。

また、缶蓋の変更による原材料コストの削減や減価償却費を中心とした固定費全般の効率化などにより、盤石な収益構造の確立を図ります。

## 【飲料事業】

（アサヒ飲料株式会社）

「アサヒ飲料株式会社」は、「ブランド強化を軸にした売上成長」と「より強靱な収益構造の確立」に取り組み、柔軟かつスピーディーな改革を推進し、更なる飛躍を目指します。

成長戦略の根幹をなす商品戦略として、既存商品の販売促進活動の強化や新商品の発売など、主力ブランドにマーケティング投資を集中することに加えて、新たな定番商品の育成を図ります。また、おいしさ価値の深化と健康価値を付加した商品の展開を通じて、更なるブランド価値の向上を図ることにより、市場における存在感を高めていきます。自動販売機の事業においては、売上の増加と合わせて資産の効率的な運用を進めて、安定した業績の確立に努めます。

さらに、操業度の向上による自社工場の生産性の向上やグループ購買の推進のほか、「カルピス株式会社」との最適生産物流体制の構築により、一層の収益構造の改革を推進いたします。

(株式会社エルビー)

「株式会社エルビー」は、新価値を提案する商品開発力の強化と販路の拡大、生産・物流コストの効率化により、成長戦略と収益構造改革の実現を目指します。

『カルピス』ブランドを中心にアサヒグループのブランドを活用した商品の積極的な展開などによる新価値の提案に加え、新規取引先獲得のための営業を強化することで売上の拡大を図ります。

また、需給調整能力の向上やグループ購買の推進による生産コストの低減など、収益構造の改革を進めます。

## 【食品事業】

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実に健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組み、お客様の支持を得て成長する企業への発展を目指します。

タブレット菓子『ミンティア』ブランドの既存商品の強化や新商品の発売のほか、サプリメント『ディアナチュラ』における販売促進活動などの展開や、指定医薬部外品『エビオス錠』でパウチタイプの新商品を発売することなどにより、売上の拡大に努めます。

また、最適需給体制の構築による在庫の適正化や生産性の向上に取り組むことで、収益構造の強化を図ります。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、既存事業において生産性・収益性を高めるとともに、成長分野と位置づける高齢者向け事業や海外事業の育成を強化します。

容器入りベビーフード『栄養マルシェ』のリニューアルや簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』の商品ラインアップの拡充に取り組むとともに、高齢者向け事業における営業活動を強化し、売上の拡大を図ります。

さらに、省エネ設備の導入による生産性の向上や原材料のコストダウンなどにより、収益性の向上に努めます。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として取り組んでいきます。

流通販売事業においては、主力のフリーズドライ味噌汁『いつものおみそ汁』や、『にゅうめん』の積極的な販売促進活動を展開します。通信販売事業では、新規顧客の獲得に向けた通信販売専用の商品の展開などにより、売上の拡大を目指します。

また、グループ購買の推進による原材料のコストダウンや、最適生産体制の整備などにより収益性の強化に努めます。

## 【国際事業】

(オセアニア事業)

オセアニア事業については、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各地域事業会社の主力ブランドの育成や成長分野におけるマーケティング投資に加えて、生産・物流拠点の統合や組織統合シナジーの最大化などにより、飲料・酒類をあわせた総合飲料事業としての成長を目指します。

飲料事業では、成長カテゴリーにおける新商品の展開や健康志向へのニーズに対応した炭酸飲料の糖分カット商品の販売強化などにより、飲料市場全体における存在感を高め、売上の拡大を図ります。酒類事業では、主力の低アルコール飲料やサイダー（りんご酒）、『アサヒスーパードライ』に集中したマーケティング活動を通じて、持続的な成長を目指します。

さらに、引き続き最適な生産・物流体制の構築に向けた取組みを強化するとともに、組織統合による原材料の共同調達や間接部門の合理化などを推進し、更なるシナジーの創出を追求していくことで安定的かつ盤石な収益基盤を確立します。

## (東南アジア事業)

東南アジア事業については、主力商品を中心にブランド力を強化するとともに、生産体制の整備を推進し、競争力のある収益構造を確立していくことで、成長基盤の構築を図ります。

マレーシアでは、4月に予定されている物品・サービス税の導入による厳しい経済環境を想定し、「Permanis Sdn. Bhd.」において、果汁飲料『Tropicana』や炭酸飲料『Mountain Dew』など主力ブランドを強化するほか、『ワnda』のブランド力を高めるため、テレビCMやサンプリングなどの積極的なマーケティング活動を行い、売上の拡大を図ります。また、配送方法の見直しによる物流コストの効率化や原材料コストの削減に努め、収益性を高めていきます。「Etika」グループにおいては、主力のコンデンスミルク事業で業務用市場での販売を強化するとともに、成長著しいフレッシュミルク事業では販路の拡大に取り組みます。また、機能性を付加した容器の展開や生産工程の見直しによる生産性向上などにより、収益基盤の拡大を目指します。

インドネシアでは、「PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との合弁会社において、既存商品のブランド力の強化と新商品の投入などにより、市場における存在感を高めていくとともに、『Pepsi』や『Club』ブランドにおける販売促進活動を強化していきます。また、安定した生産体制を構築することでコスト競争力を向上させ、事業基盤の強化を図ります。

## (中国事業)

中国事業については、プレミアムビール市場での『アサヒ』ブランドの地位向上を図るとともに、生産拠点における品質の向上と収益性の改善を目指します。

最重点市場の上海エリアを中心に、引き続き業態別営業体制による専門性の高い営業活動を推進していきます。業務用の営業において、中華料理店や韓国などの外国料理店での新たな取扱店の獲得を目指すとともに、インターネット通信販売の取扱い拡大や量販店での地位向上を通じて、売上の拡大を図っていきます。

また、現地生産拠点において、製造品種の最適化による生産性の向上を図るとともに、原材料コストやエネルギーコストの削減などに取り組むことで、安定した収益基盤を構築していきます。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,200	65,064
受取手形及び売掛金	※1 317,106	※1 353,704
商品及び製品	81,562	82,117
原材料及び貯蔵品	36,740	42,431
繰延税金資産	15,504	13,012
その他	44,893	53,042
貸倒引当金	△3,117	△5,529
流動資産合計	534,890	603,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,483	433,018
減価償却累計額	△267,877	△263,734
建物及び構築物（純額）	164,605	169,283
機械装置及び運搬具	565,942	558,442
減価償却累計額	△444,958	△423,378
機械装置及び運搬具（純額）	※2 120,984	※2 135,064
工具、器具及び備品	134,061	138,901
減価償却累計額	△82,519	△81,907
工具、器具及び備品（純額）	51,541	56,993
土地	206,110	202,051
リース資産	45,823	45,010
減価償却累計額	△24,400	△23,715
リース資産（純額）	21,423	21,294
建設仮勘定	19,436	20,617
その他	195	179
減価償却累計額	△77	△69
その他（純額）	117	109
有形固定資産合計	584,219	605,415
無形固定資産		
のれん	196,203	195,859
その他	93,822	99,930
無形固定資産合計	290,025	295,790
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 331,427	※3 375,044
長期貸付金	6,962	2,335
長期前払費用	9,079	12,490
退職給付に係る資産	-	19,252
繰延税金資産	9,120	9,448
その他	※3 31,476	※3 16,116
貸倒引当金	△5,647	△3,124
投資その他の資産合計	382,419	431,561
固定資産合計	1,256,665	1,332,767
資産合計	1,791,555	1,936,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 118,650	※1 130,402
短期借入金	128,971	173,938
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,362	※2 10,941
コマーシャル・ペーパー	67,000	76,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	8,532	8,486
未払酒税	110,371	110,361
未払消費税等	10,344	26,617
未払法人税等	32,151	27,396
未払金	68,457	73,097
未払費用	66,765	71,137
預り金	18,087	18,255
賞与引当金	4,284	4,685
その他	7,102	6,054
流動負債合計	666,081	757,374
固定負債		
社債	148,937	113,000
長期借入金	※2 33,450	※2 40,846
リース債務	14,713	14,810
退職給付引当金	22,581	-
役員退職慰労引当金	192	302
退職給付に係る負債	-	26,525
繰延税金負債	37,745	48,611
資産除去債務	429	430
その他	39,942	38,198
固定負債合計	297,993	282,724
負債合計	964,074	1,040,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	152,537	143,339
利益剰余金	428,661	477,427
自己株式	△40,032	△58,176
株主資本合計	723,698	745,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,981	28,850
繰延ヘッジ損益	223	△218
為替換算調整勘定	74,390	107,832
退職給付に係る調整累計額	-	△492
その他の包括利益累計額合計	95,595	135,970
少数株主持分	8,186	15,419
純資産合計	827,481	896,510
負債純資産合計	1,791,555	1,936,609

## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,714,237	1,785,478
売上原価	※1 1,032,853	※1 1,073,439
売上総利益	681,383	712,039
販売費及び一般管理費		
販売手数料	227,245	240,835
広告宣伝費	52,418	52,738
運搬費	57,146	57,145
貸倒引当金繰入額	610	88
給料手当及び賞与	83,679	86,777
退職給付費用	6,301	5,024
減価償却費	23,640	23,560
のれん償却額	12,036	13,823
その他	100,837	103,742
販売費及び一般管理費合計	※1 563,916	※1 583,733
営業利益	117,467	128,305
営業外収益		
受取利息	387	453
受取配当金	1,602	1,840
為替差益	747	1,404
持分法による投資利益	8,822	8,025
その他	1,541	1,437
営業外収益合計	13,101	13,161
営業外費用		
支払利息	3,595	3,686
その他	※2 3,360	※2 4,612
営業外費用合計	6,955	8,299
経常利益	123,612	133,168
特別利益		
固定資産売却益	1,501	16,243
投資有価証券売却益	988	611
受取和解金	-	16,994
事業譲渡益	1,564	-
その他	289	250
特別利益合計	4,344	34,099
特別損失		
固定資産除売却損	4,508	4,166
関係会社株式売却損	39	-
投資有価証券売却損	5	28
投資有価証券評価損	12	23
減損損失	7,473	23,701
事業統合関連費用	3,388	5,686
その他	2,057	4,525
特別損失合計	17,485	38,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
税金等調整前当期純利益	110,470	129,136
法人税、住民税及び事業税	48,537	52,018
法人税等調整額	89	7,934
法人税等合計	48,626	59,952
少数株主損益調整前当期純利益	61,844	69,183
少数株主利益	95	65
当期純利益	61,749	69,118

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,844	69,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,721	7,868
繰延ヘッジ損益	229	△442
為替換算調整勘定	19,583	21,162
持分法適用会社に対する持分相当額	23,347	13,632
その他の包括利益合計	※ 60,881	※ 42,221
包括利益	122,725	111,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,112	109,985
少数株主に係る包括利益	613	1,419

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,531	150,641	383,177	△27,763	688,586
当期変動額					
剰余金の配当			△16,264		△16,264
当期純利益			61,749		61,749
自己株式の取得				△30,029	△30,029
自己株式の処分		1,896		17,760	19,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,896	45,484	△12,268	35,112
当期末残高	182,531	152,537	428,661	△40,032	723,698

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,259	△5	31,978	—	35,232	3,060	726,879
当期変動額							
剰余金の配当							△16,264
当期純利益							61,749
自己株式の取得							△30,029
自己株式の処分							19,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,721	229	42,412	—	60,363	5,126	65,489
当期変動額合計	17,721	229	42,412	—	60,363	5,126	100,601
当期末残高	20,981	223	74,390	—	95,595	8,186	827,481

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,531	152,537	428,661	△40,032	723,698
当期変動額					
剰余金の配当			△20,353		△20,353
当期純利益			69,118		69,118
自己株式の取得				△50,378	△50,378
自己株式の処分		△9,198		32,234	23,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,198	48,765	△18,144	21,422
当期末残高	182,531	143,339	477,427	△58,176	745,120

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,981	223	74,390	—	95,595	8,186	827,481
当期変動額							
剰余金の配当							△20,353
当期純利益							69,118
自己株式の取得							△50,378
自己株式の処分							23,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,868	△442	33,441	△492	40,374	7,232	47,606
当期変動額合計	7,868	△442	33,441	△492	40,374	7,232	69,029
当期末残高	28,850	△218	107,832	△492	135,970	15,419	896,510

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	110,470	129,136
減価償却費	62,581	59,050
減損損失	7,473	23,701
のれん償却額	12,460	14,247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,480	-
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	-	△3,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	417	△29
受取利息及び受取配当金	△1,990	△2,294
支払利息	3,595	3,686
持分法による投資損益 (△は益)	△8,822	△8,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	△982	△583
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	23
関係会社株式売却損益 (△は益)	39	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,501	△16,243
固定資産除売却損益 (△は益)	4,508	4,166
受取和解金	-	△16,994
売上債権の増減額 (△は増加)	3,235	△26,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,089	△838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,052	5,748
未払酒税の増減額 (△は減少)	△2,276	△80
未払消費税等の増減額 (△は減少)	531	15,301
役員賞与の支払額	△312	△349
その他	3,122	7,356
小計	185,941	186,846
利息及び配当金の受取額	5,607	8,329
利息の支払額	△3,845	△3,676
和解金の受取額	-	20,306
法人税等の支払額	△30,450	△65,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,252	146,783
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△810	△1,219
定期預金の払戻による収入	29	336
有形固定資産の取得による支出	△43,602	△55,205
有形固定資産の売却による収入	1,843	22,439
無形固定資産の取得による支出	△5,358	△8,831
投資有価証券の取得による支出	△12,549	△18,147
投資有価証券の売却による収入	3,976	3,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,991	※2 △28,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△197	-
営業譲受による支出	-	△2,408
貸付けによる支出	△1,261	△384
貸付金の回収による収入	1,446	1,153
その他	△6,229	△4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,704	△92,183



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△32,451	48,383
リース債務の返済による支出	△8,948	△9,367
長期借入れによる収入	13,088	16,043
長期借入金の返済による支出	△15,654	△9,169
社債の発行による収入	-	35,000
社債の償還による支出	-	△48,405
自己株式の取得による支出	△30,029	△50,378
配当金の支払額	△16,264	△20,353
少数株主への配当金の支払額	△250	△376
少数株主からの払込みによる収入	4,767	2,334
その他	805	446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,938	△35,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	2,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,796	21,118
現金及び現金同等物の期首残高	34,320	41,116
現金及び現金同等物の期末残高	*1 41,116	*1 62,235

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 106社

主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。

なお、Etika Dairies Sdn. Bhd. 他15社、株式会社なだ万他3社につきましては株式を取得したため、Asahi Loi Hein Company Limitedにつきましては新たに設立したため、また、Yeastock株式会社につきましては株式を追加取得し重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、朝日啤酒（上海）産品服務有限公司につきましては清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

主要な非連結子会社はDemball Limitedであります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分見合い額）等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

非連結子会社 2社

アサヒグループエンジニアリング(株)

The Mill Retail Holdings Limited

なお、Yeastock株式会社につきましては株式を追加取得し重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社の範囲から除外しております。

関連会社 119社

アサヒビジネスソリューションズ(株)

深圳青島啤酒朝日有限公司

三商朝日股份有限公司

青島啤酒股份有限公司

(株)シーエフアイ

康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社107社

Mountain H2O Pty Ltdの関係会社1社

上海嘉袖投資管理有限公司

PT Indofood Asahi Sukses Beverage

(株)アサヒビールコミュニケーションズ

(株)日本小児医事出版社

(株)ロッテアサヒ酒類

なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社9社につきましては新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。

#### (2) 持分法非適用会社

非連結子会社

主要な非連結子会社はDemball Limitedであります。

関連会社

主要な関連会社は(株)アサヒビジネスプロデュースであります。

- (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分見合い額）等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

アサヒグループは、前中期経営計画（2010年～2012年）において、国際事業の売上比率を高めることを掲げ、海外における事業拡大を図ってきており、現中期経営計画（2013年～2015年）でも、海外ネットワークの更なる拡大を目指しております。

また、アサヒグループでは、生産拠点の集約や生産設備の汎用化など、国内外において、最適生産体制の構築を進めてきており、この結果、設備稼働率は向上し、より安定的に推移しております。さらに、飲料事業においては、平成25年9月にカルピス株式会社の国内飲料事業をアサヒ飲料株式会社へ移管・統合し、カルピス株式会社はその生産機能を担う事業会社へと再編を行っております。

これらを契機として、国内外グループ会社の公平な業績比較を可能とし、かつ、現在及び今後において、経済的陳腐化リスクが少なく、安定的な稼働が見込まれるアサヒグループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映する減価償却方法を検討した結果、当社及び一部の国内連結子会社で採用していた定率法を変更し、定額法へ統一することといたしました。

なお、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,960百万円増加しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が19,252百万円、退職給付に係る負債が26,525百万円計上されております。また、その他包括利益累計額が492百万円減少しております。

**(7) 連結財務諸表に関する注記事項**  
**(連結貸借対照表関係)**

※1 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	249百万円	257百万円
支払手形	147 "	119 "

※2 担保資産及び担保付債務  
(前連結会計年度)

次の資産を1年内返済予定の長期借入金139百万円、長期借入金1,119百万円の担保に供しております。

機械装置及び運搬具	1,825百万円
合計	1,825百万円

(当連結会計年度)

次の資産を1年内返済予定の長期借入金379百万円、長期借入金729百万円の担保に供しております。

機械装置及び運搬具	1,694百万円
合計	1,694百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	207,249百万円	223,043百万円
その他(出資金)	2,253 "	2,649 "

4 偶発債務

保証債務

銀行借入等に対する保証債務等

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)
従業員	154百万円	従業員	121百万円
その他4件	558 "	その他3件	3,320 "
合計	712百万円	合計	3,442百万円

**(連結損益計算書関係)**

※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
10,814百万円	10,718百万円

※2 営業外費用その他

持分法適用関連会社の持株会社で発生しているのれん償却額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
424百万円	424百万円

## (連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,193百万円	12,948百万円
組替調整額	△776 "	△578 "
税効果調整前	27,416百万円	12,370百万円
税効果額	△9,694 "	△4,501 "
その他有価証券評価差額金	17,721百万円	7,868百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	367百万円	△218百万円
組替調整額	-	△359 "
税効果調整前	367百万円	△578百万円
税効果額	△138 "	135 "
繰延ヘッジ損益	229百万円	△442百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,459百万円	21,376百万円
組替調整額	123 "	△214 "
為替換算調整勘定	19,583百万円	21,162百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23,317百万円	13,632百万円
組替調整額	29 "	-
持分法適用会社に対する持分相当額	23,347百万円	13,632百万円
その他の包括利益合計	60,881百万円	42,221百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	—	—	483,585,862

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,611,484	13,228,513	9,487,436	21,352,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	11,413 株
自己株式の取得による増加	13,217,100 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	333 株
ストック・オプション行使による減少	416,400 株
転換社債型新株予約権付社債の権利行使(転換)による減少	9,070,703 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	6,523	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月1日 取締役会	普通株式	9,740	21.50	平成25年6月30日	平成25年8月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,938	21.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	—	—	483,585,862

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,352,561	15,596,175	15,964,674	20,984,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	120,375 株
自己株式の取得による増加	15,475,800 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	165 株
ストック・オプション行使による減少	349,700 株
転換社債型新株予約権付社債の権利行使(転換)による減少	15,614,809 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,938	21.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	10,415	22.00	平成26年6月30日	平成26年8月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,639	23.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	42,200百万円	65,064百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,084 "	△2,828 "
現金及び現金同等物	41,116百万円	62,235百万円

※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにEtika Dairies Sdn. Bhd.他15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(当連結会計年度)

流動資産	8,651百万円
固定資産	10,375 "
のれん	20,778 "
流動負債	△7,520 "
固定負債	△5,348 "
株式の取得価額	26,935百万円
被買収会社の現金及び現金同等物	△667 "
差引：取得による支出	26,268百万円

また、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

2023年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下、同社債）の転換請求により、同社債が22,483百万円、自己株式が20,387百万円それぞれ減少し、資本剰余金が2,095百万円増加しております。

また、同社債の取得条項行使時の自己株式払出により、自己株式が10,899百万円、資本剰余金が10,899百万円それぞれ減少しております。



## (セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

アサヒグループの報告セグメントは、アサヒグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アサヒグループは、国内においては、主に酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがってアサヒグループは「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

「酒類」・・・ ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・ 清涼飲料他の製造・販売

「食品」・・・ 食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・ 物流事業他

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」に記載のとおり、アサヒグループは、当連結会計年度において、有形固定資産の減価償却方法の変更を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度のセグメント利益は、「酒類」で1,289百万円、「飲料」で2,703百万円、「食品」で428百万円、「その他」で65百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「調整額」で472百万円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	925,878	461,054	106,240	192,034	29,029	1,714,237	—	1,714,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,677	5,193	1,916	859	52,568	83,215	△83,215	—
計	948,555	466,247	108,156	192,894	81,597	1,797,452	△83,215	1,714,237
セグメント利益 又は損失(△)	113,743	15,457	4,919	△4,565	622	130,177	△12,709	117,467
セグメント資産	681,295	343,335	89,787	559,232	17,601	1,691,251	100,304	1,791,555
その他の項目								
減価償却費	27,106	18,709	3,524	10,822	290	60,454	2,127	62,581
のれんの償却額	—	3,368	367	8,300	—	12,036	—	12,036
持分法投資利益 又は投資損失(△)	13	—	△121	8,765	—	8,657	165	8,822
持分法適用会社への 投資額	50	—	26	207,091	—	207,168	1,542	208,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,283	22,540	2,914	14,691	221	55,651	987	56,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△12,709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,932百万円、セグメント間取引消去等△777百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額100,304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産118,857百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△18,553百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,127百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法投資利益又は投資損失の調整額165百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,542百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額987百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	941,953	471,456	110,024	233,184	28,859	1,785,478	—	1,785,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,663	5,110	1,965	1,542	54,889	86,170	△86,170	—
計	964,616	476,567	111,989	234,726	83,748	1,871,649	△86,170	1,785,478
セグメント利益 又は損失(△)	116,924	21,319	6,047	△1,204	202	143,289	△14,983	128,305
セグメント資産	717,292	354,837	90,997	650,963	18,885	1,832,976	103,632	1,936,609
その他の項目								
減価償却費	24,378	17,835	3,055	12,078	192	57,540	1,509	59,050
のれんの償却額	11	3,248	437	10,125	—	13,823	—	13,823
持分法投資利益 又は投資損失(△)	30	—	181	7,705	—	7,918	107	8,025
持分法適用会社への 投資額	80	—	8	223,746	—	223,835	1,064	224,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,383	27,878	3,446	22,103	200	73,012	573	73,586

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△14,983百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,946百万円、セグメント間取引消去等△1,037百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額103,632百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産123,552百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△19,919百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。
- (3)減価償却費の調整額1,509百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)持分法投資利益又は投資損失の調整額107百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。
- (5)持分法適用会社への投資額の調整額1,064百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額573百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,519,005	195,231	1,714,237

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他の地域の主なものは、オセアニアであります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
511,460	72,759	584,219

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	187,232	酒類、飲料、食品
伊藤忠食品(株)	188,669	酒類、飲料、食品

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,548,337	237,141	1,785,478

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他の地域の主なものは、オセアニアであります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
508,782	96,633	605,415

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	200,157	酒類、飲料、食品
伊藤忠食品(株)	195,819	酒類、飲料、食品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
減損損失	—	107	—	7,365	—	—	7,473

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
減損損失	3,159	—	49	20,492	—	—	23,701

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
当期償却額	—	3,368	367	8,724	—	—	12,460
当期末残高	—	51,409	5,688	139,106	—	—	196,203

(注) 当期償却額には、営業外費用その他の中に含まれているのれん償却額424百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
当期償却額	11	3,248	437	10,550	—	—	14,247
当期末残高	1,351	48,134	5,250	141,122	—	—	195,859

(注) 当期償却額には、営業外費用その他の中に含まれているのれん償却額424百万円を含めております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,772.47円	1,904.64円
1株当たり当期純利益	135.73円	148.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	126.26円	148.80円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	827,481	896,510
普通株式に係る純資産額 (百万円)	819,294	881,091
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	8,186	15,419
普通株式の発行済株式数 (株)	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	21,352,561	20,984,062
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数 (株)	462,233,301	462,601,800

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	61,749	69,118
普通株式に係る当期純利益(百万円)	61,749	69,118
普通株式の期中平均株式数 (株)	454,943,987	464,142,183
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	463,448	357,389
新株引受権等	-	-
転換社債型新株予約権付社債	33,296,879	-
普通株式増加数 (株)	33,760,327	357,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	-	-

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(生産、受注及び販売の状況)**

## 1 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年同期比
酒 類	2,366,688	KL	101.1 %
飲 料	472,321	百万円	104.6 %
食 品	107,936	百万円	104.3 %
国 際	217,574	百万円	120.5 %

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 酒類事業の生産数量、飲料事業及び食品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

## 3 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
酒 類	941,953 百万円	101.7 %
飲 料	471,456 百万円	102.3 %
食 品	110,024 百万円	103.6 %
国 際	233,184 百万円	121.4 %
そ の 他	28,859 百万円	99.4 %
合 計	1,785,478 百万円	104.2 %

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
国分(株)	187,232	10.9	200,157	11.2
伊藤忠食品(株)	188,669	11.0	195,819	11.0

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,828	21,744
関係会社短期貸付金	334,345	319,116
前払費用	1,479	790
繰延税金資産	314	366
未収還付法人税等	3,705	9,903
その他	5,786	6,698
貸倒引当金	△1,366	△1,478
流動資産合計	368,094	357,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,772	13,575
構築物	307	293
機械及び装置	237	254
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	541	605
土地	15,037	15,037
リース資産	518	471
建設仮勘定	124	390
有形固定資産合計	30,542	30,629
無形固定資産		
施設利用権	40	40
商標権	14,752	13,788
ソフトウェア	10,603	11,501
リース資産	271	355
その他	0	0
無形固定資産合計	25,668	25,686
投資その他の資産		
投資有価証券	47,287	48,904
関係会社株式	468,646	460,172
関係会社出資金	6,226	6,226
関係会社長期貸付金	3,555	1,290
繰延税金資産	10,176	9,286
その他	1,314	1,229
貸倒引当金	△367	△202
投資その他の資産合計	536,839	526,907
固定資産合計	593,050	583,223
資産合計	961,144	940,364



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	113,650	157,200
コマーシャル・ペーパー	67,000	76,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	325	280
未払金	476	556
未払費用	4,016	3,603
預り金	26,183	25,842
賞与引当金	104	131
役員賞与引当金	106	89
その他	250	433
流動負債合計	232,113	284,138
固定負債		
社債	148,937	113,000
長期借入金	28,200	24,200
リース債務	505	594
その他	73	29
固定負債合計	177,716	137,824
負債合計	409,830	421,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金		
資本準備金	130,292	130,292
その他資本剰余金	31,262	22,064
資本剰余金合計	161,555	152,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	45,222	37,953
利益剰余金合計	240,222	232,953
自己株式	△40,032	△58,176
株主資本合計	544,276	509,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,037	8,737
評価・換算差額等合計	7,037	8,737
純資産合計	551,314	518,402
負債純資産合計	961,144	940,364

## (2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業収益</b>		
グループ運営収入等	26,117	28,502
不動産賃貸収入	1,565	1,581
関係会社受取配当金	22,321	57,435
<b>営業収益合計</b>	<b>50,004</b>	<b>87,519</b>
営業費用	23,701	25,746
<b>営業利益</b>	<b>26,302</b>	<b>61,772</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	2,186	2,149
為替差益	380	120
雑収入	293	42
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,860</b>	<b>2,311</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,720	1,474
貸倒引当金繰入額	652	87
雑支出	394	912
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,767</b>	<b>2,474</b>
経常利益	26,396	61,609
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	357	61
<b>特別利益合計</b>	<b>357</b>	<b>61</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	178	455
関係会社株式売却損	129	-
関係会社株式評価損	785	44,994
関係会社債権放棄損	-	765
関係会社整理損	254	-
その他	-	520
<b>特別損失合計</b>	<b>1,348</b>	<b>46,736</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>25,405</b>	<b>14,934</b>
法人税、住民税及び事業税	1,259	2,003
法人税等調整額	764	△152
法人税等合計	2,023	1,850
<b>当期純利益</b>	<b>23,381</b>	<b>13,084</b>

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	182,531	130,292	29,366	159,658	195,000	38,105	233,105
当期変動額							
剰余金の配当						△16,264	△16,264
当期純利益						23,381	23,381
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,896	1,896			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,896	1,896	—	7,116	7,116
当期末残高	182,531	130,292	31,262	161,555	195,000	45,222	240,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△27,763	547,532	533	533	548,065
当期変動額					
剰余金の配当		△16,264			△16,264
当期純利益		23,381			23,381
自己株式の取得	△30,029	△30,029			△30,029
自己株式の処分	17,760	19,657			19,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,504	6,504	6,504
当期変動額合計	△12,268	△3,255	6,504	6,504	3,248
当期末残高	△40,032	544,276	7,037	7,037	551,314

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	182,531	130,292	31,262	161,555	195,000	45,222	240,222
当期変動額							
剰余金の配当						△20,353	△20,353
当期純利益						13,084	13,084
自己株式の取得							
自己株式の処分			△9,198	△9,198			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△9,198	△9,198	—	△7,269	△7,269
当期末残高	182,531	130,292	22,064	152,356	195,000	37,953	232,953

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△40,032	544,276	7,037	7,037	551,314
当期変動額					
剰余金の配当		△20,353			△20,353
当期純利益		13,084			13,084
自己株式の取得	△50,378	△50,378			△50,378
自己株式の処分	32,234	23,036			23,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,699	1,699	1,699
当期変動額合計	△18,144	△34,611	1,699	1,699	△32,912
当期末残高	△58,176	509,665	8,737	8,737	518,402

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、従来より有形固定資産（平成10年4月1日以降取得の建物及びリース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当変更は、アサヒグループにおいて近年の海外売上高の拡大等を背景に、国内外グループ会社の公平な業績比較を可能とするために連結子会社間において減価償却方法の統一をすることとなり、当社においても、保有している有形固定資産の内容を検討した結果、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが、費用収益を対応させる観点からより適切であると判断したことによるものであります。

この減価償却方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益は472百万円それぞれ増加しております。

**(6) 個別財務諸表に関する注記事項  
(株主資本等変動計算書関係)**

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	21,352,561	15,596,175	15,964,674	20,984,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	120,375 株
自己株式の取得による増加	15,475,800 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	165 株
ストック・オプション行使による減少	349,700 株
転換社債型新株予約権付社債の権利行使（転換）による減少	15,614,809 株

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## **6. その他**

### **(1) 役員の異動**

役員の異動については添付の「役員人事について」をご覧ください。

### **(2) その他**

添付の「2014年（H26年）決算 補足資料」をご覧ください。

## 役員人事について

平成27年2月12日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

### 記

#### 1. 3月26日開催の定時株主総会において、次の通り退任、選任予定

##### <監査役退任予定者>

掛 貝 幸 男 （現 監査役）

中 村 直 人 （現 社外監査役）

<注>・監査役を退任する掛貝幸男氏は、3月23日付でカルピス株式会社監査役に就任予定。

##### <新任監査役候補者>

武 藤 章 （現 アサヒフードアンドヘルスケア株式会社 取締役 兼 執行役員）

早 稲 田 祐 美 子 （現 東京六本木法律特許事務所 弁護士）

<注>・早稲田祐美子氏は、社外監査役として就任予定。

#### 2. 3月26日開催の取締役会において、次の通り昇任、選任予定

##### <取締役昇任予定者>

常務取締役 兼 常務執行役員 高 橋 勝 俊 （現 取締役 兼 執行役員）

常務取締役 兼 常務執行役員 奥 田 好 秀 （現 取締役 兼 執行役員）

##### <執行役員昇任予定者>

常務執行役員 杉 浦 康 誉 （現 執行役員 中国代表部 代表）

<注>・常務執行役員に昇任する杉浦康誉氏は、引き続き現職を継続予定。

##### <新任執行役員候補者>

齋 藤 直 樹 （現 理事 生産部門ゼネラルマネジャー）

福 田 行 孝 （現 理事 財務部門ゼネラルマネジャー）

<注>・執行役員に就任する齋藤直樹氏は、引き続き現職を継続予定。

・執行役員に就任する福田行孝氏は、引き続き現職を継続予定。

3. 相談役退任予定者

福 地 茂 雄 （現 相談役）

以 上



2014年(H26年)決算  
2015年(H27年)業績予想  
**補 足 資 料**

<2014年実績>

通期実績（損益計算書・貸借対照表等）	1
個社別実績（売上高・営業利益）	2
売上・利益増減明細（酒類）	3
売上・利益増減明細（飲料）	4
要約貸借対照表	5
要約キャッシュ・フロー計算書／セグメント別情報	6
参考：時系列データ（2010年～2014年）	7

<2015年予想>

通期予想（損益計算書・貸借対照表等）	8
個社別業績予想（売上高・営業利益）	9
売上・利益増減明細（酒類）	10
売上・利益増減明細（飲料）	11
要約キャッシュ・フロー計算書／セグメント別情報	12
参考資料（参考指標・のれん等明細・為替）	13
中間予想（販売数量・業績予想）	14

2015年2月

アサヒグループホールディングス  
株式会社

2014年通期実績（連結）

◆損益計算書

（億円）

	2014年 (H26年)	2013年 (H25年)	前年比		備考
酒類事業	9,646	9,486	161	1.7%	※内訳P(補足2)
飲料事業	4,766	4,662	103	2.2%	
食品事業	1,120	1,082	38	3.5%	
国際事業	2,347	1,929	418	21.7%	
その他事業	837	816	22	2.6%	
調整額(全社・消去)	△ 862	△ 832	△ 30	-	
売上高	17,855	17,142	712	4.2%	
酒類事業	1,170	1,137	32	2.8%	のれん等償却前営業利益 ※内訳P(補足2)
飲料事業	264	207	57	27.8%	
食品事業	65	53	12	22.7%	
国際事業	127	83	44	53.1%	
その他事業	2	6	△ 4	△ 67.5%	
調整額(全社・消去)	△ 150	△ 127	△ 23	-	
のれん等償却費	△ 195	△ 184	△ 10	-	
営業利益	1,283	1,175	108	9.2%	
営業外損益	49	61	△ 13		(内のれん償却費 37 ← 36)
金融収支	△ 14	△ 16	2		
その他収支	63	78	△ 15		
持分法投資損益	80	88	△ 8		
その他	△ 18	△ 11	△ 7		
経常利益	1,332	1,236	96	7.7%	
特別損益	△ 40	△ 131	91		
固定資産売却除却損益	121	△ 30	151		
投資有価証券売却評価損益等	6	10	△ 4		
受取和解金	170	-	170		
減損損失	△ 237	△ 75	△ 162		
事業統合関連費用	△ 57	△ 34	△ 23		
事業譲渡益	-	16	△ 16		
その他特別損益	△ 43	△ 18	△ 25		
税引前利益	1,291	1,105	187	16.9%	
法人税等	△ 600	△ 486	△ 113		
少数株主損益	△ 1	△ 1	0		
当期純利益	691	617	74	11.9%	

◆貸借対照表

	2014年 (H26年)	2013年 (H25年)	前期末比		備考
総資産	19,366	17,916	1,451	8.1%	
純資産	8,965	8,275	690	8.3%	
自己資本	8,811	8,193	618	7.5%	
金融債務残高	4,347	4,037	310	7.7%	
D/Eレシオ	0.49	0.49	0.00	0.1%	

◆その他

	2014年 (H26年)	2013年 (H25年)	前年比		備考
設備投資	598	485	113	23.4%	
減価償却費	445	478	△ 33	△ 6.8%	

※ 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

## 個社別実績

### ◆売上高

(億円)

		2014年 (H26年)	2013年 (H25年)	前年比		備考
	アサヒビール	9,410	9,278	132	1.4%	
	その他・事業内消去	236	207	29	13.8%	
酒類事業		9,646	9,486	161	1.7%	
	アサヒ飲料 ※1	4,312	3,657	654	17.9%	平成25年9月よりカルピス社の国内飲料事業をアサヒ飲料社へ移管統合
	カルピス ※1	258	900	△ 642	△ 71.3%	
	エルピー	226	223	3	1.3%	
	その他・事業内消去	△ 30	△ 118	88	-	
飲料事業		4,766	4,662	103	2.2%	
	アサヒフード&ヘルスケア	575	550	25	4.6%	
	和光堂	371	368	4	1.0%	
	天野実業	221	203	19	9.2%	
	その他・事業内消去	△ 48	△ 39	△ 9	-	
食品事業		1,120	1,082	38	3.5%	
	オセアニア事業計	1,635	1,527	109	7.1%	インドネシア事業他含む
	中国事業計	185	148	38	25.5%	
	ペルマニス	250	221	29	13.1%	
	その他・事業内消去	277	34	243	723.8%	
国際事業		2,347	1,929	418	21.7%	
その他事業		837	816	22	2.6%	
調整額(全社・消去)		△ 862	△ 832	△ 30	-	
連 結 合 計		17,855	17,142	712	4.2%	

### ◆営業利益

(億円)

		2014年 (H26年)	2013年 (H25年)	前年比		備考
	アサヒビール	1,144	1,125	19	1.7%	
	その他・事業内消去	26	13	13	101.3%	
酒類事業		1,170	1,137	32	2.8%	
	アサヒ飲料 ※1	235	150	85	56.5%	平成25年9月よりカルピス社の国内飲料事業をアサヒ飲料社へ移管統合
	カルピス ※1	22	53	△ 31	△ 59.0%	
	エルピー	5	4	1	28.2%	
	その他・事業内消去	3	0	3	-	
飲料事業		264	207	57	27.8%	
	アサヒフード&ヘルスケア	37	29	8	25.6%	
	和光堂	19	17	2	10.9%	
	天野実業	10	5	5	89.3%	
	その他・事業内消去	△ 1	1	△ 2	-	
食品事業		65	53	12	22.7%	
	オセアニア事業計	103	71	32	45.1%	インドネシア事業他含む
	中国事業計	10	6	3	49.3%	
	ペルマニス	14	11	3	29.3%	
	その他・事業内消去	△ 0	△ 6	6	-	
国際事業		127	83	44	53.1%	
その他事業		2	6	△ 4	△ 67.5%	
調整額(全社・消去) ※2		△ 150	△ 127	△ 23	-	ホールディングス社のグループ管理費用を含む
のれん等償却費		△ 195	△ 184	△ 10	-	
連 結 合 計		1,283	1,175	108	9.2%	

※1 平成25年9月1日にカルピス社の国内飲料事業をアサヒ飲料社へ移管統合いたしました。

これにより平成26年通年及び平成25年9月～12月においては、アサヒ飲料社及びカルピス社の値にその影響を含んでおります。

※2 営業利益の調整額には、アサヒグループホールディングス社の費用全般を含んでおります。

尚、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生しますが、セグメント上の各事業の営業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含めておりません。

## 売上・利益増減明細(酒類)

### ◆アサヒビール社

#### <販売数量>

(万箱)

	2014年 (H26年)	2013年 (H25年)	前年比		備考
ビール	10,826	10,888	△ 62	△ 0.6%	
発泡酒	1,610	1,557	52	3.4%	
新ジャンル	3,885	3,875	10	0.3%	
売上数量合計	16,321	16,320	0	0.0%	

#### <売上高>

(億円)

ビール	5,849	5,858	△ 9	△ 0.1%	
発泡酒	624	602	22	3.7%	
新ジャンル	1,287	1,283	4	0.3%	
ビール類合計	7,760	7,743	17	0.2%	
焼酎	307	316	△ 9	△ 2.7%	
低アルコール飲料	277	274	3	0.9%	
洋酒	447	378	69	18.4%	
ワイン	144	120	25	20.6%	
その他	1	1	△ 0	△ 6.0%	
ビール類以外の酒類合計	1,177	1,089	88	8.1%	
アルコールテイスト清涼飲料	253	223	30	13.5%	ビールテイスト清涼飲料含む
その他・製造受託等	220	223	△ 3	△ 1.4%	
売上金額合計	9,410	9,278	132	1.4%	

#### <損益計算書>

(億円)

	2014年 (H26年)	2013年 (H25年)	前年比		備考
ビール類数量増減	-	-	△ 3		ビール △11、発泡酒 7、新ジャンル 1
ビール類構成差	-	-	18		品種構成差 14、容器構成差 4
ビール類以外売上増減	-	-	48		
変動費コストダウン	-	-	25		原材料 19、ビール類以外構成差他 2 他
変動費コストアップ	-	-	△ 22		原材料 △9、ユーティリティ △7、運搬費 △2 他
広告・販促費増減	983	912	△ 71		販促費 △72、広告 1
その他経費増減	-	-	24		
（人件費減）	-	-	8		
（減価償却費減）	-	-	22		
（販売器具関係費増）	-	-	△ 7		
（工場設備関係費増）	-	-	△ 5		
（研究開発費減）	-	-	1		
（その他減）	-	-	5		
アサヒビール	1,144	1,125	19	1.7%	
その他・事業内消去	26	13	13	101.3%	
酒類事業	1,170	1,137	32	2.8%	

売上・利益増減明細(飲料)

◆アサヒ飲料社

<販売数量>

(万箱)

	2014年 (H26年)	2013年 (H25年)	前年比		備考
炭酸飲料	5,502	5,424	78	1.4%	
果実飲料	1,612	1,617	△ 6	△ 0.3%	
コーヒー飲料	3,949	3,977	△ 28	△ 0.7%	
お茶飲料	3,803	3,755	48	1.3%	
健康・機能性飲料	917	905	13	1.4%	
ミネラルウォーター	2,366	2,307	58	2.5%	
その他飲料	265	216	49	22.6%	
カルピス	4,757	2,339	2,418	103.4%	
仕入品	398	311	88	28.2%	
売上数量合計	23,569	20,850	2,719	13.0%	

<売上高>

(億円)

炭酸飲料	910	897	13	1.4%	
果実飲料	230	230	△ 0	△ 0.1%	
コーヒー飲料	835	838	△ 3	△ 0.4%	
お茶飲料	596	579	17	2.9%	
健康・機能性飲料	173	170	3	1.8%	
ミネラルウォーター	276	262	13	5.1%	
その他飲料	79	72	7	9.1%	
カルピス	1,063	480	583	121.6%	
仕入品	150	128	22	17.5%	
売上金額合計	4,312	3,657	654	17.9%	
アサヒ飲料(統合前ベース) ※1	3,460	3,404	56	1.7%	
カルピス営業統合影響 ※2	852	253	598	236.0%	

<損益計算書>

(億円)

	2014年 (H26年)	2013年 (H25年)	前年比		備考
販売数量増減	-	-	12		
品種・容器構成差他	-	-	6		
コストアップ	-	-	△ 3		原料 △3 他
コストダウン	-	-	25		原料 6、資材 7、操業度向上・内製効果 9 他
広告・販促費増減	-	-	△ 6		広告費減 3、販促費増 △9
その他経費増減	-	-	21		自販機経費減、製造固定費減 他
アサヒ飲料(統合前ベース) ※1	195	139	56	40.1%	
カルピス営業統合影響 ※2	40	11	29	269.5%	
アサヒ飲料	235	150	85	56.5%	
カルピス	22	53	△ 31	△ 59.0%	
エルビー	5	4	1	28.2%	
その他・事業内消去	3	0	3	-	
飲料事業	264	207	57	27.8%	

※1 平成25年9月1日にカルピス社の国内飲料事業をアサヒ飲料社へ移管統合したことにより、平成26年通年及び平成25年9月～12月にはその影響が含まれております。前年同期と比較するため、アサヒ飲料社の統合前ベースの値を記載しております。

※2 上記の※1に対応し、平成26年通年及び平成25年9月～12月におけるカルピス社からの移管統合した影響をそれぞれ記載しております。

要約貸借対照表
---------

(億円)

	2014年 (H26年)	2013年 (H25年)	増減	備考
流動資産	6,038	5,349	690	
現金及び預金	651	422	229	
売上債権	3,537	3,171	366	
棚卸資産	1,245	1,183	62	商品及び製品 6、原材料及び貯蔵品 57 他
貸倒引当金	△ 55	△ 31	△ 24	
その他	661	604	57	
固定資産	13,328	12,567	761	
有形固定資産	6,054	5,842	212	
無形固定資産	2,958	2,900	58	のれん △3、無形固定資産その他 61
投資有価証券	3,750	3,314	436	取得 176、時価評価 124、為替 134 他
貸倒引当金	△ 31	△ 56	25	
その他資産	596	566	30	
資産合計	19,366	17,916	1,451	
流動負債	7,574	6,661	913	
仕入債務	1,304	1,187	118	
金融債務	2,809	2,213	595	借入金 505、CP 90
未払酒税	1,104	1,104	△ 0	
その他	2,357	2,157	200	未払消費税等 163 等
固定負債	2,827	2,980	△ 153	
金融債務	1,538	1,824	△ 285	社債 △359、長期借入金 74
その他負債	1,289	1,156	133	
負債合計	10,401	9,641	760	
資本金	1,825	1,825	0	
資本剰余金	1,433	1,525	△ 92	
利益剰余金	4,774	4,287	488	
自己株式	△ 582	△ 400	△ 181	
有価証券評価差額	289	210	79	
繰延ヘッジ損益	△ 2	2	△ 4	
為替換算調整勘定	1,078	744	334	
退職給付に係る調整累計額	△ 5	-	△ 5	
少数株主持分	154	82	72	
純資産合計	8,965	8,275	690	
負債純資産合計	19,366	17,916	1,451	

### 主な貸借対照表増減ポイント

総資産・・・新規M&A及び主要通貨の為替円安による各資産の増加、並びに株式相場の上昇等により投資有価証券が増加し、総資産は前期末比1,451億円(+8.1%)の増加となった。

純資産・・・配当金支出及び自己株式取得による純資産の減少があったものの、当期純利益計上による利益剰余金の増加、為替円安による為替換算調整勘定の増加等により、純資産は前期末比690億円(+8.3%)の増加となった。

## 要約キャッシュフロー計算書

(億円)

	2014年 (H26年)	2013年 (H25年)	対前年増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,468	1,573	△ 105
(税金等調整前当期純利益)	(1,291)	(1,105)	(187)
(減価償却費) ※1	(445)	(478)	(△ 33)
(のれん等償却費)	(195)	(184)	(10)
(法人税等の支払額)	(△ 650)	(△ 305)	(△ 346)
投資活動によるキャッシュフロー	△ 922	△ 657	△ 265
(設備投資) ※1	(△ 598)	(△ 485)	(△ 113)
財務活動によるキャッシュフロー	△ 358	△ 849	491
(金融債務の増減額) ※2	(310)	(△ 525)	(835)
(自己株式の取得) ※3	(△ 500)	(△ 300)	(△ 200)
(配当金支払額)	(△ 204)	(△ 163)	(△ 41)
換算差額等	24	2	22
現金及び現金同等物の増減額	211	68	143

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

※2 金融債務の増減額は、それぞれの期末残高の前期末からの増減額としております。

※3 平成26年6月4日開催及び平成25年2月13日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得のみ記載しております。

## セグメント別情報

### ◆2014年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	9,646	4,766	1,120	2,347	837	△ 862	17,855
営業利益 (のれん等償却前)	1,170	264	65	127	2	△ 150	1,478
(のれん等償却後)	1,169	213	60	△ 12	2	△ 150	1,283
のれん等償却費	0	51	4	139	-	-	195
減価償却費 ※1	243	76	30	83	2	11	445
EBITDA ※2	1,412	340	95	210	4	△ 138	1,923
設備投資 ※1	193	197	34	170	2	2	598

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

※2 EBITDA=営業利益(のれん等償却前)+減価償却費

### ◆2013年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	9,486	4,662	1,082	1,929	816	△ 832	17,142
営業利益 (のれん等償却前)	1,137	207	53	83	6	△ 127	1,359
(のれん等償却後)	1,137	155	49	△ 46	6	△ 127	1,175
のれん等償却費	-	52	4	129	-	-	184
減価償却費 ※1	271	90	35	62	3	18	478
EBITDA ※2	1,408	296	88	145	9	△ 109	1,837
設備投資 ※1	153	151	29	146	2	4	485

### ◆増減

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	161	103	38	418	22	△ 30	712
営業利益 (のれん等償却前)	32	57	12	44	△ 4	△ 23	119
(のれん等償却後)	32	59	11	34	△ 4	△ 23	108
のれん等償却費	0	△ 1	1	10	-	-	10
減価償却費 ※1	△ 28	△ 14	△ 5	21	△ 1	△ 7	△ 33
EBITDA ※2	4	44	7	65	△ 5	△ 29	86
設備投資 ※1	40	47	6	24	△ 0	△ 2	113

参考:時系列データ (2010年~2014年)

◆連結決算

(億円)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	前年比
	(H22年)	(H23年)	(H24年)	(H25年)	(H26年)	
売上高 (酒税込み)	14,895	14,627	15,791	17,142	17,855	712
(酒税抜き)	10,556	10,484	11,571	12,909	13,590	681
売上原価	9,433	9,072	9,747	10,329	10,734	406
売上総利益	5,461	5,555	6,044	6,814	7,120	307
販管費	4,508	4,483	4,959	5,639	5,837	198
営業利益 (のれん等償却前)	1,031	1,161	1,224	1,359	1,478	119
(のれん等償却後)	953	1,072	1,084	1,175	1,283	108
金融収支	△ 26	△ 22	△ 23	△ 16	△ 14	2
持分法投資損益	98	55	106	88	80	△ 8
その他収支	△ 14	4	△ 19	△ 11	△ 18	△ 7
経常利益	1,011	1,109	1,148	1,236	1,332	96
特別利益	361	104	94	43	341	298
特別損失	447	309	243	175	381	206
税引前利益	925	904	998	1,105	1,291	187
法人税等	△ 409	△ 349	△ 423	△ 486	△ 600	△ 113
少数株主損益	15	△ 4	△ 3	△ 1	△ 1	0
当期純利益	531	551	572	617	691	74

総資産	14,054	15,299	17,322	17,916	19,366	1,451
純資産	6,127	6,438	7,269	8,275	8,965	690
自己資本	6,122	6,417	7,238	8,193	8,811	618
金融債務残高	3,114	3,901	4,562	4,037	4,347	310
D/Eレシオ	0.51	0.61	0.63	0.49	0.49	0.00

設備投資	278	307	412	485	598	113
減価償却費	546	507	486	478	445	△ 33

※設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

◆参考指標

(億円)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	前年比
	(H22年)	(H23年)	(H24年)	(H25年)	(H26年)	
EBITDA	1,577	1,668	1,710	1,837	1,923	86

※EBITDA=営業利益(のれん等償却前)+減価償却費

①のれん等償却前

営業利益率(酒税込み)	6.9%	7.9%	7.8%	7.9%	8.3%	0.4%
(酒税抜き)	9.8%	11.1%	10.6%	10.5%	10.9%	0.4%
EPS(円)	138.6	144.9	159.9	184.1	198.8	14.7
ROE	10.9%	10.8%	10.9%	10.9%	10.9%	0.0%

②のれん等償却後

営業利益率(酒税込み)	6.4%	7.3%	6.9%	6.9%	7.2%	0.3%
(酒税抜き)	9.0%	10.2%	9.4%	9.1%	9.4%	0.3%
EPS(円)	114.1	118.4	122.8	135.7	148.9	13.2
ROE	9.0%	8.8%	8.4%	8.0%	8.1%	0.1%



- 2015年(H27年)業績予想 -

2015年2月

2015年通期予想（連結）

◆損益計算書

（億円）

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
酒類事業	9,776	9,646	130	1.3%	※内訳P(補足9)
飲料事業	4,905	4,766	140	2.9%	
食品事業	1,145	1,120	25	2.2%	
国際事業	2,662	2,347	315	13.4%	
その他事業	859	837	22	2.6%	
調整額(全社・消去)	△ 847	△ 862	14	-	
売上高	18,500	17,855	645	3.6%	
酒類事業	1,181	1,170	12	1.0%	のれん等償却前営業利益 ※内訳P(補足9)
飲料事業	268	264	4	1.6%	
食品事業	69	65	4	5.8%	
国際事業	160	127	33	26.2%	
その他事業	8	2	6	318.6%	
調整額(全社・消去)	△ 181	△ 150	△ 31	-	
のれん等償却費	△ 156	△ 195	39	-	
営業利益	1,350	1,283	67	5.2%	
営業外損益	40	49	△ 9		(内のれん償却費 36 ← 37)
金融収支	△ 18	△ 14	△ 4		
その他収支	58	63	△ 4		
持分法投資損益	100	80	19		
その他	△ 41	△ 18	△ 24		
経常利益	1,390	1,332	58	4.4%	
特別損益	△ 150	△ 40	△ 110		
固定資産売却除却損益	△ 50	121	△ 171		
投資有価証券売却評価損益等	-	6	△ 6		
受取和解金	-	170	△ 170		
減損損失	-	△ 237	237		
事業統合関連費用	-	△ 57	57		
その他特別損益	△ 100	△ 43	△ 57		
税引前利益	1,240	1,291	△ 51	△ 4.0%	
法人税等	△ 488	△ 600	112		
少数株主損益	△ 2	△ 1	△ 1		
当期純利益	750	691	59	8.5%	

◆貸借対照表

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前期末比		備考
総資産	19,000	19,366	△ 366	△ 1.9%	
純資産	9,180	8,965	215	2.4%	
自己資本	9,030	8,811	219	2.5%	
金融債務残高	3,900	4,347	△ 447	△ 10.3%	
D/Eレシオ	0.43	0.49	△ 0.06	△ 12.5%	

◆その他

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
設備投資	480	598	△ 118	△ 19.8%	
減価償却費	470	445	25	5.6%	

※ 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

## 個社別業績予想

### ◆売上高

(億円)

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
アサヒビール	9,440	9,410	30	0.3%	
その他・事業内消去	336	236	100	42.4%	
酒類事業	9,776	9,646	130	1.3%	
アサヒ飲料	4,400	4,312	88	2.0%	
カルピス	298	258	40	15.5%	
エルピー	232	226	6	2.6%	
その他・事業内消去	△ 25	△ 30	5	-	
飲料事業	4,905	4,766	140	2.9%	
アサヒフード&ヘルスケア	575	575	0	0.0%	
和光堂	381	371	9	2.5%	
天野実業	226	221	5	2.2%	
その他・事業内消去	△ 38	△ 48	10	-	
食品事業	1,145	1,120	25	2.2%	
オセアニア事業計	1,708	1,635	73	4.5%	
東南アジア事業計	746	508	238	47.0%	
中国事業計	188	185	3	1.8%	
その他・事業内消去	19	19	△ 0	△ 0.3%	
国際事業	2,662	2,347	315	13.4%	
その他事業	859	837	22	2.6%	
調整額(全社・消去)	△ 847	△ 862	14	-	
連結合計	18,500	17,855	645	3.6%	

### ◆営業利益

(億円)

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
アサヒビール	1,169	1,144	25	2.2%	
その他・事業内消去	13	26	△ 13	△ 51.4%	
酒類事業	1,181	1,170	12	1.0%	
アサヒ飲料	247	235	12	5.0%	
カルピス	14	22	△ 8	△ 36.1%	
エルピー	7	5	3	61.5%	
その他・事業内消去	0	3	△ 3	△ 99.4%	
飲料事業	268	264	4	1.6%	
アサヒフード&ヘルスケア	37	37	0	0.4%	
和光堂	20	19	0	1.5%	
天野実業	12	10	1	13.5%	
その他・事業内消去	1	△ 1	2	-	
食品事業	69	65	4	5.8%	
オセアニア事業計	116	103	13	12.6%	
東南アジア事業計	38	16	21	132.5%	
中国事業計	6	10	△ 3	△ 33.8%	
その他・事業内消去	0	△ 2	2	-	
国際事業	160	127	33	26.2%	
その他事業	8	2	6	318.6%	
調整額(全社・消去) ※1	△ 181	△ 150	△ 31	-	ホールディングス社のグループ管理費用を含む
のれん等償却費	△ 156	△ 195	39	-	
連結合計	1,350	1,283	67	5.2%	

※1 営業利益の調整額には、アサヒグループホールディングス社の費用全般を含んでおります。

尚、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生しますが、セグメント上の各事業の営業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含めていません。

## 売上・利益増減明細(酒類)

### ◆アサヒビール社

#### <販売数量>

(万箱)

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
ビール	10,840	10,826	14	0.1%	
発泡酒	1,600	1,610	△ 10	△ 0.6%	
新ジャンル	3,900	3,885	15	0.4%	
売上数量合計	16,340	16,321	19	0.1%	

#### <売上高>

(億円)

ビール	5,866	5,849	17	0.3%	
発泡酒	618	624	△ 6	△ 1.0%	
新ジャンル	1,292	1,287	5	0.4%	
ビール類合計	7,776	7,760	16	0.2%	
焼酎	307	307	0	0.0%	
低アルコール飲料	288	277	11	4.0%	
洋酒	465	447	18	3.9%	
ワイン	151	144	7	4.6%	
その他	1	1	0	26.6%	
ビール類以外の酒類合計	1,212	1,177	35	3.0%	
アルコールテイスト清涼飲料	267	253	14	5.4%	ビールテイスト清涼飲料含む
その他・製造受託等	185	220	△ 35	△ 16.0%	
売上金額合計	9,440	9,410	30	0.3%	

#### <損益計算書>

(億円)

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
ビール類数量増減	-	-	3		ビール 2、発泡酒 △1、新ジャンル 2
ビール類構成差	-	-	10		品種構成差 3、容器構成差 7
ビール類以外売上増減	-	-	17		
変動費コストダウン	-	-	19		原材料 8、ビール類以外構成差等 5、ユーティリティ 6
変動費コストアップ	-	-	△ 27		原材料 △17、運搬費 △6 他
広告・販促費増	998	983	△ 15		販促費 △6、広告費 △9
その他経費増減	-	-	18		
(人件費減)	-	-	10		
(減価償却費減)	-	-	6		
(販売器具関係費増)	-	-	△ 5		
(工場設備関係費減)	-	-	4		
(その他減)	-	-	3		
アサヒビール	1,169	1,144	25	2.2%	
その他・事業内消去	13	26	△ 13	△ 51.4%	
酒類事業	1,181	1,170	12	1.0%	

売上・利益増減明細(飲料)

◆アサヒ飲料社

<販売数量>

(万箱)

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
炭酸飲料	5,630	5,502	128	2.3%	
果実飲料	1,613	1,612	1	0.1%	
コーヒー飲料	4,020	3,949	71	1.8%	
お茶飲料	3,884	3,803	81	2.1%	
健康・機能性飲料	920	917	3	0.3%	
ミネラルウォーター	2,420	2,366	54	2.3%	
その他飲料	273	265	8	3.2%	
カルピス	4,810	4,757	53	1.1%	
仕入品	430	398	32	8.0%	
売上数量合計	24,000	23,569	431	1.8%	

<売上高>

(億円)

炭酸飲料	929	910	19	2.0%	
果実飲料	232	230	2	0.7%	
コーヒー飲料	850	835	15	1.9%	
お茶飲料	612	596	16	2.6%	
健康・機能性飲料	174	173	1	0.5%	
ミネラルウォーター	280	276	4	1.6%	
その他飲料	81	79	2	3.0%	
カルピス	1,085	1,063	22	2.1%	
仕入品	157	150	7	4.7%	
売上金額合計	4,400	4,312	88	2.0%	

<損益計算書>

(億円)

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
販売数量増減	-	-	23		
品種・容器構成差他	-	-	4		
コストアップ	-	-	△ 22		原料 △19、資材 △3 他
コストダウン	-	-	25		資材 7、操業度向上・内製効果 8 他
広告・販促費増	-	-	△ 15		広告費増 △9、販促費増 △7
その他経費増減	-	-	△ 3		自販機経費増、製造固定費増 他
アサヒ飲料	247	235	12	5.0%	
カルピス	14	22	△ 8	△ 36.1%	
エルビー	7	5	3	61.5%	
その他・事業内消去	0	3	△ 3	△ 99.4%	
飲料事業	268	264	4	1.6%	

## 要約キャッシュフロー計算書

(億円)

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	対前年増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,430	1,468	△ 38
(税金等調整前当期純利益)	(1,240)	(1,291)	(△ 51)
(減価償却費) ※1	(470)	(445)	(25)
(のれん等償却費) ※1	(156)	(195)	(△ 39)
(法人税等の支払額)	(△ 460)	(△ 650)	(190)
投資活動によるキャッシュフロー	△ 620	△ 922	302
(設備投資) ※1	(△ 480)	(△ 598)	(118)
財務活動によるキャッシュフロー	△ 750	△ 358	△ 392
(金融債務の増減額) ※2	(△ 447)	(310)	(△ 757)
(自己株式の取得) ※3	(-)	(△ 500)	(500)
(配当金支払額)	(△ 217)	(△ 204)	(△ 13)
換算差額等	0	24	△ 24
現金及び現金同等物の増減額	60	211	△ 151

※1 減価償却費・のれん等償却費・設備投資は、下記のセグメント別情報に合わせて組み替えております。

※2 金融債務の増減額は、それぞれの期末残高の前期末からの増減額としております。

※3 平成26年6月4日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得のみ記載しております。

## セグメント別情報

### ◆2015年予想

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	9,776	4,905	1,145	2,662	859	△ 847	18,500
営業利益							
(のれん等償却前)	1,181	268	69	160	8	△ 181	1,506
(のれん等償却後)	1,179	236	65	42	8	△ 181	1,350
のれん等償却費	2	32	4	118	-	-	156
減価償却費 ※1	230	97	31	97	3	12	470
EBITDA ※2	1,411	365	100	257	11	△ 169	1,976
設備投資 ※1	160	93	34	176	3	14	480

※1 設備投資及び減価償却費には、リース資産及び子会社取得時、商標権は含まれておりません。

※2 EBITDA=営業利益(のれん等償却前)+減価償却費

### ◆2014年

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	9,646	4,766	1,120	2,347	837	△ 862	17,855
営業利益							
(のれん等償却前)	1,170	264	65	127	2	△ 150	1,478
(のれん等償却後)	1,169	213	60	△ 12	2	△ 150	1,283
のれん等償却費	0	51	4	139	-	-	195
減価償却費 ※1	243	76	30	83	2	11	445
EBITDA ※2	1,412	340	95	210	4	△ 138	1,923
設備投資 ※1	193	197	34	170	2	2	598

### ◆増減

(億円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (全社・消去)	連結合計
売上高	130	140	25	315	22	14	645
営業利益							
(のれん等償却前)	12	4	4	33	6	△ 31	28
(のれん等償却後)	10	23	4	54	6	△ 31	67
のれん等償却費	2	△ 19	△ 1	△ 21	-	-	△ 39
減価償却費 ※1	△ 13	21	1	14	1	1	25
EBITDA ※2	△ 1	25	4	47	8	△ 31	53
設備投資 ※1	△ 33	△ 104	△ 0	6	1	12	△ 118

## 参 考 資 料

### ◆参考指標

(億円)

	のれん等償却後			のれん等償却前		
	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比
売上高 (酒税込み)	18,500	17,855	645	-	-	-
(酒税抜き)	14,217	13,590	626	-	-	-
営業利益	1,350	1,283	67	1,506	1,478	28
営業利益率 (酒税込み)	7.3%	7.2%	0.1%	8.1%	8.3%	△ 0.2%
(酒税抜き)	9.5%	9.4%	0.1%	10.6%	10.9%	△ 0.3%
EBITDA	-	-	-	1,976	1,923	53
EPS (円)	162.1	148.9	13.2	203.5	198.8	4.7
ROE	8.6%	8.1%	0.5%	10.7%	10.9%	△ 0.2%

※EBITDA=営業利益(のれん等償却前)+減価償却費

### ◆個社別のれん等償却費

(億円)

	2015年予想 (H27年)	前年比	2014年 (H26年)	前年比	備考
酒類事業	△ 2	△ 2	△ 0	△ 0	
アサヒ飲料	△ 0	19	△ 19	1	アサヒ飲料G連結
のれん	△ 13	0	△ 13	0	
無形資産	△ 18	0	△ 18	0	
カルピス計	△ 31	0	△ 32	0	
飲料事業	△ 32	19	△ 51	1	
和光堂	△ 4	1	△ 4	0	
天野実業	-	-	-	△ 1	
食品事業	△ 4	1	△ 4	△ 1	
のれん	△ 57	14	△ 71	3	} 外貨建て(豪ドル) ※為替変動の影響により変動
無形資産	△ 18	0	△ 18	8	
商標権	△ 10	0	△ 10	0	
オセアニア事業(計)	△ 85	14	△ 99	11	
のれん	△ 23	7	△ 30	△ 21	} 外貨建て ※為替変動の影響により変動
無形資産	△ 10	△ 0	△ 10	△ 0	
東南アジア事業(計)	△ 34	7	△ 40	△ 21	
国際事業	△ 118	21	△ 139	△ 10	
連結合計	△ 156	39	△ 195	△ 10	

<持分法適用会社>

青島ビール	△ 26	△ 0	△ 26	△ 0
康師傅飲品	△ 9	0	△ 9	0

### ◆為替レート

(円)

	2013年実績 (平均)	2014年実績 (平均)	2015年計画 (2/12発表)	
USDドル	97.7	105.8	115.0	※康師傅飲品社
(持分法投資損益)	92.8	102.3	115.0	
豪ドル	94.4	95.4	95.0	
人民元	15.9	17.2	18.0	※青島ビール社
(持分法投資損益)	15.0	16.7	18.0	
マレーシアリングgit	31.0	32.3	33.0	
インドネシアルピア	0.0095	0.0090	0.0095	

2015年中間予想（連結）

◆アサヒビール社（ビール類販売数量）

（万箱）

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
ビール	4,780	4,773	7	0.2%	
発泡酒	730	718	12	1.6%	
新ジャンル	1,830	1,834	△ 4	△ 0.2%	
売上数量合計	7,340	7,325	15	0.2%	

◆アサヒ飲料社（カテゴリー別販売数量）

（万箱）

	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
炭酸飲料	2,745	2,733	12	0.4%	
果実飲料	766	753	13	1.7%	
コーヒー飲料	1,991	1,961	30	1.6%	
お茶飲料	1,817	1,809	8	0.5%	
健康・機能性飲料	444	444	0	0.0%	
ミネラルウォーター	1,143	1,121	22	2.0%	
その他飲料	105	103	2	2.4%	
カルピス	2,275	2,274	1	0.0%	
仕入品	167	163	4	2.2%	
売上数量合計	11,453	11,361	92	0.8%	

◆中間業績予想

（億円）

損益計算書	2015年予想 (H27年)	2014年 (H26年)	前年比		備考
酒類事業	4,370	4,288	83	1.9%	
飲料事業	2,316	2,285	31	1.3%	
食品事業	546	537	9	1.7%	
国際事業	1,263	1,011	252	24.9%	
その他事業	411	400	11	2.9%	
調整額(全社・消去)	△ 407	△ 408	2	-	
売上高	8,500	8,113	387	4.8%	
酒類事業	431	430	1	0.2%	
飲料事業	92	110	△ 18	△ 16.3%	
食品事業	20	22	△ 2	△ 7.6%	
国際事業	53	35	18	51.6%	
その他事業	1	△ 2	3	-	
調整額(全社・消去)	△ 90	△ 73	△ 17	-	
のれん等償却費	△ 78	△ 86	8	-	
営業利益	430	437	△ 7	△ 1.5%	
経常利益	395	414	△ 19	△ 4.5%	
当期純利益	185	194	△ 9	△ 4.4%	